



## 事業者間遠隔点呼の Q&A まとめ／2025 年の制度対応に必要な基礎知識と実務対応がわかる！

### 【記事の要点3つ】

- ✓ 事業者間遠隔点呼制度は、人手不足を背景に、他社の運行管理者が自社ドライバーの点呼を遠隔で代行できる新たな仕組みとして、2025 年より本格運用が開始される。
- ✓ 導入には、国交省の許可取得や適切な機器の設置、受委託契約書の作成、事前テストと協力先事業者との連携など、厳格なルールと手続きが必要となる。
- ✓ 制度の活用により、夜間・休日の点呼負担軽減や、中小事業者の法令遵守・安全管理が期待されるが、導入後も運用体制の見直しやトラブル対策が重要となる。

2025 年から本格運用が始まる「事業者間遠隔点呼制度」は、運送業界における深刻な人手不足や運行管理者の負担増を背景に、国が導入した新しい点呼制度です。この制度では、資本関係のない他社同士でも、運行管理者が遠隔で点呼業務を代行できるようになり、夜間や休日の点呼対応が格段に柔軟になります。

導入にあたっては、国土交通省の承認取得や、録画・録音機能を備えた専用機器の設置、委託・受託間の管理受委託契約書の締結など、制度上の厳格なルールが求められます。さらに、実際の運用に際しては、通信障害時の代替手順や記録保存、責任の所在明確化など、万全の体制づくりが不可欠です。

制度を活用することで、夜間や休日の負担軽減だけでなく、中小事業者の法令遵守や地域ぐるみの安全管理が推進されます。ただし、導入後も運用体制の見直しや機器・通信環境の定期点検、トラブル対応など、継続的な改善が求められます。この制度は単なる効率化手段ではなく、現場の「助け合い」と「安全」を両立する新たな選択肢として注目されています。

元の記事を読む



株式会社タイガー  
東京都千代田区神田猿樂町 2-1-14 A&X ビル 2F  
<https://www.tiger-inc.co.jp/>  
03-5283-7232

物流ソリューションエキスパート

